

令和5年度定期監査の結果に関する報告

1 監査実施期間

令和5年12月20日から令和6年2月6日まで

2 監査の実施年月日、実施対象部署及び対象年度

実施年月日	実施対象部署	対象年度
令和5年 12月20日	弘前市農業委員会 事務局	R2～R4
令和6年 1月5・9日	観光部 国際広域観光課	R3・R4
〃	文化振興課	〃
1月12・15日	商工部 商工労政課	R3・R4
1月30・31日	福祉部 福祉総務課	R3・R4
〃	障がい福祉課	〃
2月5・6日	健康こども部 こども家庭課	R3・R4
〃	健康増進課	〃
〃	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室	〃
以上 9部署		

3 監査の着眼点及び実施内容

監査に当たっては、弘前市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき、財務に関する事務及び行政事務の執行が法令等に適合し、正確で、経済性、効率性及び有効性を確保し、その組織及び運営の合理化に努めているかに特に意を用いた。また、次のそれぞれに掲げる項目に主眼を置き、監査の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度並びに予防措置状況を勘案した上で実施した。

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 予算執行及び経理事務 | 予算の執行の状況、経理事務の適否など |
| (2) 収入及び支出に関する事務 | 調定事務の状況、計数の正確性、効率性など |
| (3) 契約に関する事務 | 契約の手続、方法及び内容の適否など |
| (4) 補助金等交付事務 | 交付の目的、金額、時期及び精算の状況など |
| (5) 公有財産等管理業務 | 土地、建物及び物品などの管理の状況など |
| (6) 工事に関する業務 | 工事の設計、施工監理、竣工の状況など |
| (7) その他行政事務 | 行政効果、事務執行の状況など |

4 監査の結果

(1) 予算執行及び経理事務

予算の執行及び経理に関する事務については、一部において改善を要する事項がみられた。

(2) 収入及び支出に関する事務

調定及び収納並びに資金前渡及び概算払などに関する事務については、一部において改善を要する事項がみられた。

(3) 契約に関する事務

小額工事等の請負、業務委託、賃貸借などの契約に関する事務については、一部において改善を要する事項がみられた。

(4) 補助金等交付事務

負担金、補助金及び交付金などの交付事務については、一部において改善を要する事項がみられた。

(5) 公有財産等管理業務

土地、建物及び施設物などの公有財産及び物品などの維持管理については、一部において改善を要する事項がみられた。

(6) 工事に関する業務

工事の設計、執行手続、施工監理、竣工状況などについては、適正に行われていた。

(7) その他行政事務

行政効果、事務執行の状況などについては、一部において改善を要する事項がみられた。

監査の結果は以上のとおりであるが、改善を要する事項は実施部署及び項目別にみると、次のとおりである。

なお、事務処理上の誤謬及び注意事項等については、監査時においてその都度指導又は注意しているので、本報告には記述を省略した。

農業委員会事務局

○収入及び支出に関する事務

- ・ 令和3年度の現金取扱日計簿について、適正に記載していなかった。
(農業委員会事務局)

○公有財産等管理業務

- ・ 公金外現金の通帳印について、管理が適正でなかった。(農業委員会事務局)
- ・ 公印保管者の承認を得ずに公印を使用しているものがあつた。(農業委員会事務局)

観光部

○公有財産等管理業務

- ・ タクシーチケットについて、管理表による管理が適正でなかった。(文化振興課)

商工部

○契約に関する事務

- ・ 令和4年度弘前市勤労青少年ホーム地下タンク漏洩検査及び清掃等業務における代理人名義の見積書について、代理人名は記名されているが、代理人の印鑑が押印されていないかつた。(商工労政課)

○補助金等交付事務

- ・ 令和4年度弘前市障がい者雇用奨励金の交付要綱の制定について、市作成の「補助金交付事務の手引き」に基づく部長決裁を受けていなかった。(商工労政課)

○公有財産等管理業務

- ・ 駐車サービス券について、受払簿による管理が適正でなかった。(商工労政課)

○その他行政事務

- ・ 商品量目立入検査について、立入検査を行う職員に対し、計量法第148条第4項に定める身分を示す証明書を交付していなかった。(商工労政課)

福祉部

○予算執行及び経理事務

- ・ 津軽広域連合福祉費負担金について、地方自治法第232条の3に定める支出負担行為を行っていないかつた。(障がい福祉課)

○契約に関する事務

- ・ 弘前圏域権利擁護支援センター運営業務について、委託契約書に契約保証金額の記載が漏れていた。(福祉総務課)

- ・令和3年度「非課税世帯等に対する臨時特別給付金」新聞広告掲載業務Ⅰにおける代理人名義の見積書について、代理人名は記名されているが、代理人の印鑑が押印されていないかった。（福祉総務課）
- ・令和3年度弘前市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給業務について、契約保証金免除の根拠とした契約履行実績が、過去2年間の同種同規模のものとなっていないかった。（福祉総務課）
- ・令和4年度弘前市日常生活用具給付事業業務について、予定価格調書を大封筒に封緘されない状態で保管していた。（障がい福祉課）
- ・弘前市地域活動支援センター事業業務、弘前相談支援事業業務及び弘前市子どもの発達サポート事業業務について、弘前市契約規則第41条の規定による検査調書を作成していないかった。（障がい福祉課）

○公有財産等管理業務

- ・公金外現金の通帳印について、管理が適正でなかった。（福祉総務課）
- ・令和5年度の第14回津軽地区身体障害者スポーツ大会に係る郵便切手について、受払簿が作成されていないかった。（障がい福祉課）
- ・公印保管者の承認を得ずに公印を使用しているものがあつた。（障がい福祉課）

○その他行政事務

- ・身体障害者福祉センターが所有する福祉車両について、使用の本拠の位置を変更したが、道路運送車両法第12条に定める変更登録の申請を事由があつた日から15日以内にしていなかった。（障がい福祉課）

健康こども部

○収入及び支出に関する事務

- ・現金取扱日計簿について、適正に記載していなかった。（こども家庭課・健康増進課）

○契約に関する事務

- ・令和元年度弘前市ひまわり荘警備業務の令和3年度における変更契約書について、印紙税法に基づく収入印紙が貼付されていないかった。（こども家庭課）
- ・令和4年度弘前市急患診療所画像診断ワークステーション保守業務及び令和4年度弘前市急患診療所一般撮影装置保守業務について、書面による承諾を得ずに業務の一部を再委託していた。（健康増進課）

○補助金等交付事務

- ・令和4年度弘前市こどもを守る環境浄化市民会議活動費補助金について、年度内に履行確認を行っていないかった。（こども家庭課）
- ・令和3年度弘前市おたふくかぜワクチン接種費用助成事業の実施要綱並びに令和4年度弘前市妊婦健康診査実施要領及び妊婦健康診査受診者負担助成要綱の制定について、起案文書の決裁区分を部長としているが部長決裁を受けていないかった。（健康増進課）